

本市の現状分析について

◎ 趣 旨

「(仮称) 第10次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第9期宇都宮市介護保険事業計画 (地域包括ケア計画)」(以下「次期計画」という)の策定にあたり、本市の現状を把握するための分析を行ったことから、その内容を報告するもの

(1) 人口構造等の変化

将来推計について

直近5か年における本市の人口構造等の変化を踏まえ、次期計画期間中の各年度及び令和22(2040)年度における高齢者数や要介護・要支援認定者数などを見込みました。

〔推計方法〕

① 人口、高齢者数

令和5(2023)年の人口を基礎数値として、令和2(2020)年の栃木県の生命表をもとに生残率を求めた上で、コーホート要因法により推計しています。

② 世帯数

世帯主率法(性別・年齢別人口に占める世帯主の割合(世帯主率)の推移から将来の世帯主率を設定し、将来推計人口に乗じて世帯数を推計する方法)により推計しています。

③ 認知症の人の数、要介護・要支援認定者数

性別・年齢別の出現率の変化から各年度の出現率を設定し、それを将来推計人口に乗じて算出しています。具体的には、令和4(2022)年の発生率を用いて、将来の65歳以上の認知症の人の数を推計しました。年齢区分は、100歳までの区分に改めることで、これから90歳以上の方が増加することを考慮して、より細分化した推計としています。

なお、要介護・要支援認定者数については、高齢者世帯数や認知症の人の数の急増による影響が無視できないところですが、これらの伸びは要介護・要支援認定者の実数に現れているものとして勘案せずに推計を行っています。

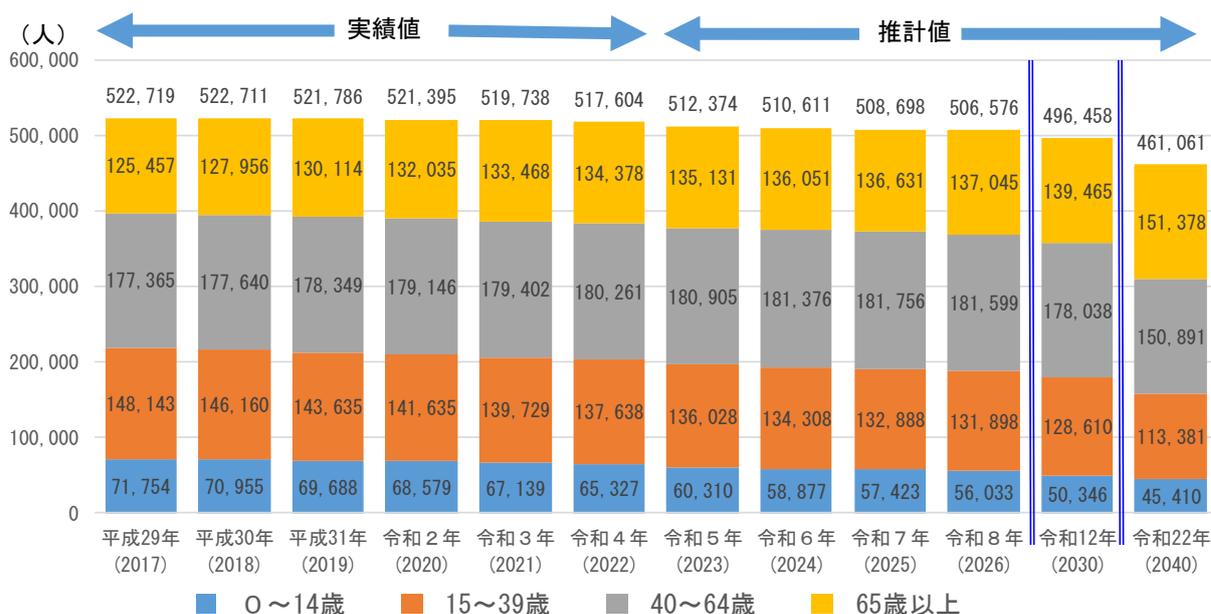
ア 人口

本市の総人口は、平成 29（2017）年まで増加傾向にあったが、平成 30（2018）年に減少に転じ、令和 4（2022）年 9 月末現在で、517,604 人となっている。

また、年齢区別にみると、0～14 歳人口及び 15～39 歳人口は減少傾向が続いている一方、40～64 歳人口及び 65 歳以上人口は増加傾向が続いている。

将来推計によると、本市の総人口は今後も減少が続き、令和 8（2026）年には 506,576 人、令和 22（2040）年には 461,061 人となることが見込まれる。

■ 人口（年齢区別）の推移



出典（実績値）：宇都宮市「人口統計情報」（各年 9 月末現在）

本市の総人口の将来推計について、「総人口指数（※）」により栃木県、全国、中核市と比較すると、令和 22（2040）年には、いずれの地域も減少する中、他の地域と比べて少ない減少幅に抑えられている。

※ 総人口指数：令和 4（2022）年を 100 とした場合の人口比率（中核市は福島県内を除く）

【参考】総人口指数の比較

	令和 7（2025）年	令和 22（2040）年
宇都宮市	100.3	95.3
栃木県	96.4	84.8
全国	97.9	90.8
中核市	98.2	89.8

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 30 年推計）」
 全国のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」

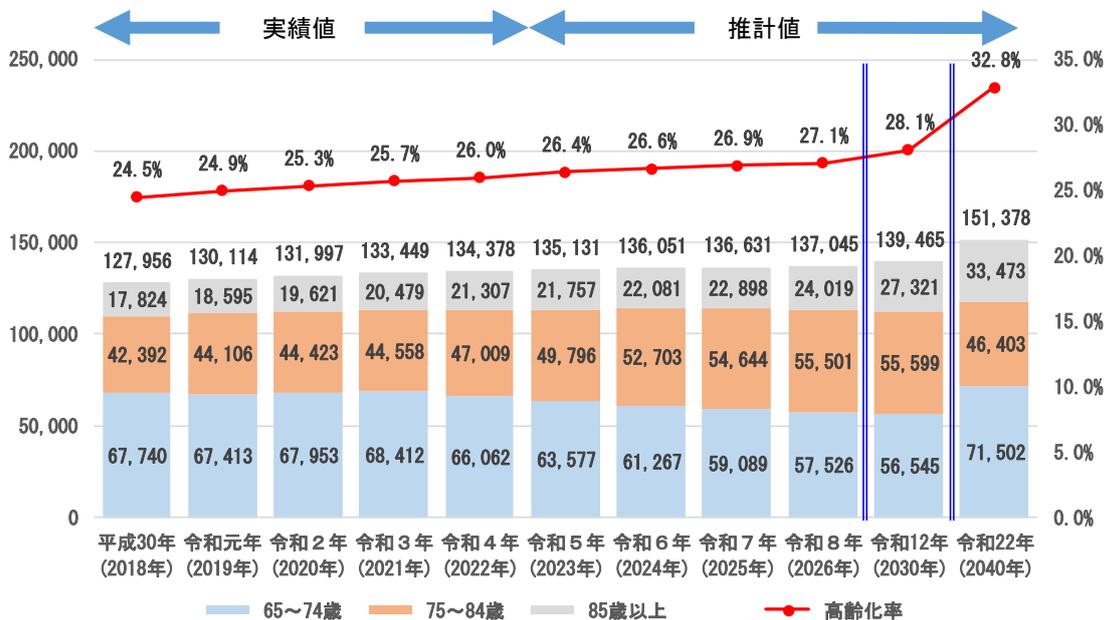
イ 高齢者数

高齢者数（65歳以上人口）は、後期高齢者数（75歳以上人口）を中心に増加傾向にあり、令和4（2022）年9月末時点で134,378人となっている。

将来推計によると、本市の高齢者数は今後も増加が続き、令和8（2026）年には137,045人、令和22（2040）年には151,378人となり、高齢化率もそれぞれ27.1%、32.8%と上昇していくことが見込まれる。

また、年齢区分別にみると、後期高齢者数が増加し続ける一方で、前期高齢者（65歳以上74歳以下人口）が減少すると見込まれるが、令和22（2040）年には、団塊ジュニア世代が高齢者となり、前期高齢者数が大きく増加するほか、団塊世代が90歳を超えてくるため、85歳以降人口が大きく増加すると予想される。

■ 高齢者数（年齢区分別）及び高齢化率の推移



出典（実績値）：宇都宮市「人口統計情報」（各年9月末現在）

年齢別高齢者数の割合について、全国、栃木県、中核市と比較すると、本市はいずれの年代も他の地域より割合が低くなっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和7（2025）年、令和22（2040）年ともに、いずれの年代においても他の地域と比べて低くなっている。

【参考】高齢化率の比較

	令和4（2022）年	令和7（2025）年	令和22（2040）年
宇都宮市	25.8%	25.8%	30.2%
栃木県	29.3%	30.5%	35.7%
全国	28.5%	29.6%	36.0%
中核市	28.2%	29.7%	35.3%

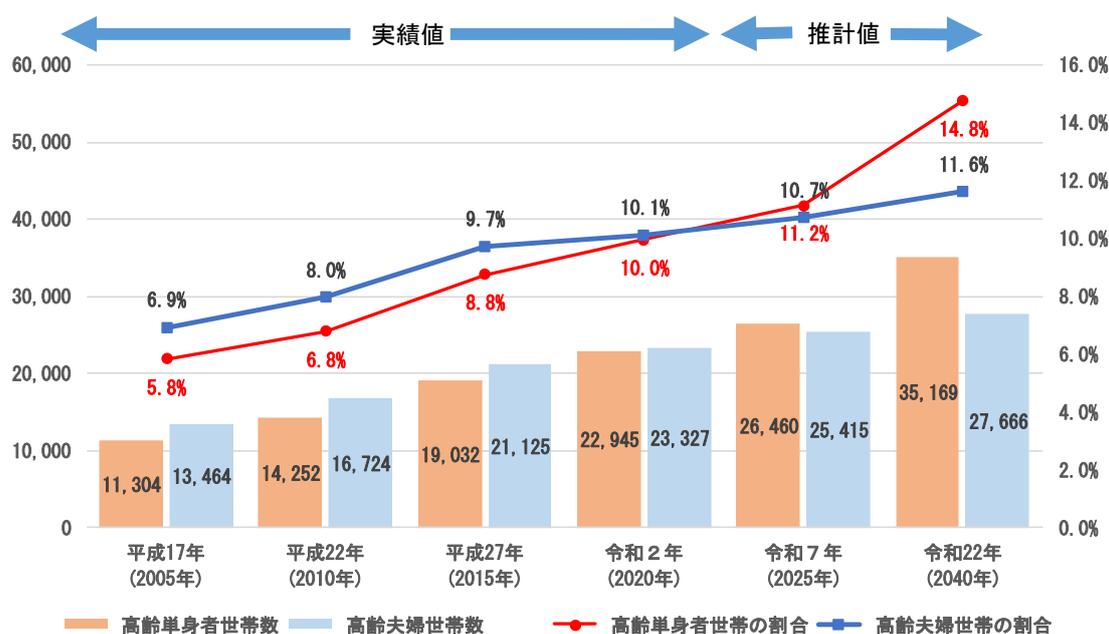
出典：実績値…総務省「住民基本台帳に基づく人口」、推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成30年推計）」
 全国のみ国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

ウ 高齢世帯数

本市の高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数は、ともに増加傾向にあり、令和2(2020)年には、高齢単身者世帯が22,945世帯、高齢夫婦世帯が23,327世帯となっている。

将来推計によると、本市の高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯はともに今後も増加が続き、令和22(2040)年には前者が35,169世帯、後者が27,666世帯となり、一般世帯数に占める割合も上昇していくことが見込まれる。

■ 高齢世帯数（高齢単身者世帯数・高齢夫婦世帯数）及び一般世帯数に占める割合の推移



出典（実績値）：総務省「国勢調査」

一般世帯に占める高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数の割合について、全国、栃木県、中核市と比較すると、どちらも他より低くなっている。

【参考】一般世帯数に占める高齢単身者世帯数及び高齢夫婦世帯数の割合の比較（令和2年）

	高齢単身者世帯の割合	高齢夫婦世帯の割合
宇都宮市	10.0%	10.1%
栃木県	10.7%	11.7%
全国	12.1%	11.7%
中核市	12.1%	12.0%

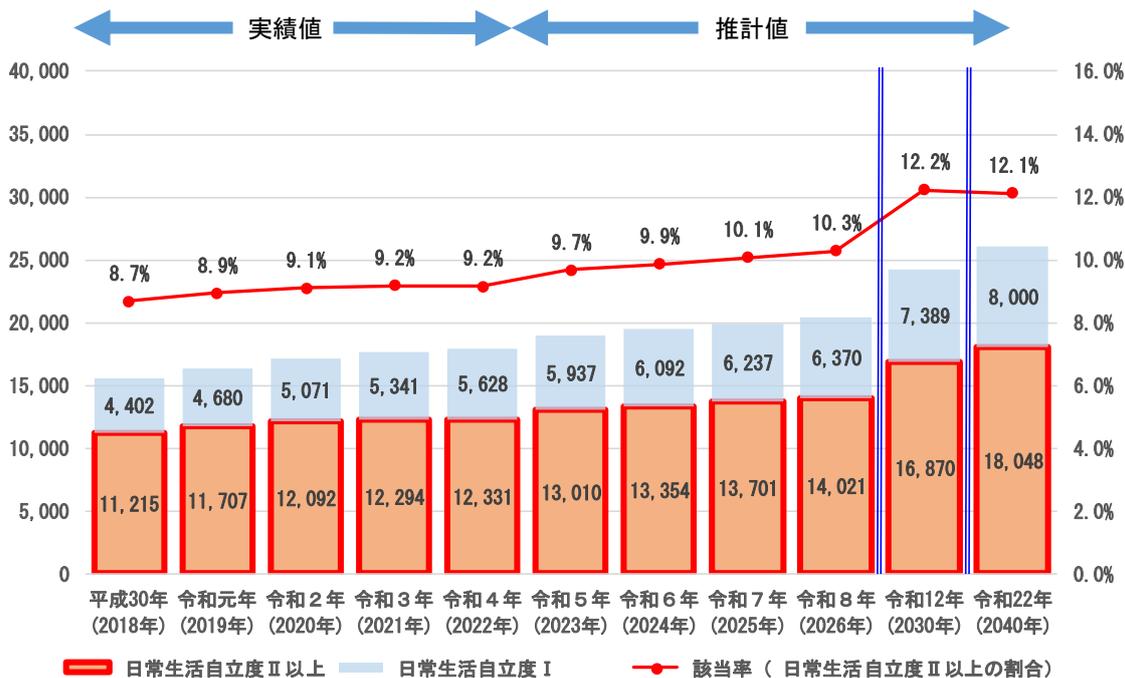
出典：総務省「国勢調査」

エ 認知症の人の数

本市の65歳以上の認知症の人（要介護・要支援認定において日常生活自立度Ⅱ以上の人）の数は、増加傾向にあり、令和4（2022）年時点で12,331人、高齢者全体に占める割合（該当率）は9.2%となっている。

将来推計によると、本市の65歳以上の認知症の人の数は今後も増加が続き、令和8（2026）年には14,021人、令和22（2040）年には18,048人となり、該当率も上昇していくことが見込まれる。

■ 65歳以上の認知症の人の数（日常生活自立度Ⅰ・Ⅱ以上）及び該当率の推移



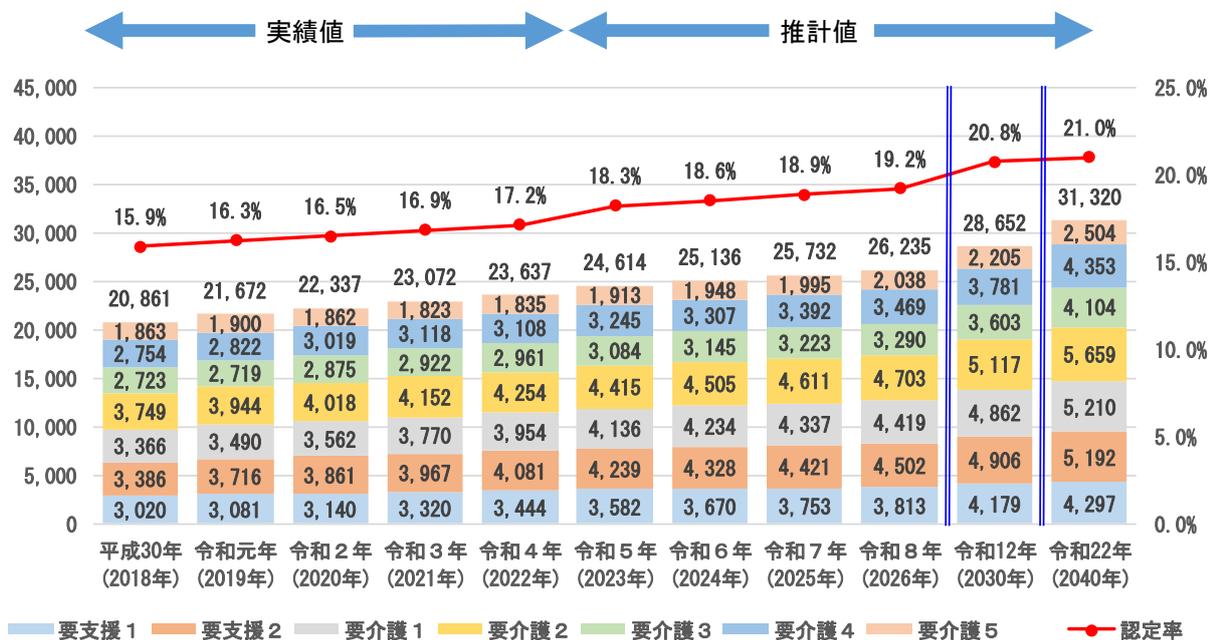
出典（実績値）：宇都宮市「要介護認定情報」（各年度末現在）

オ 要介護・要支援認定者数

本市の要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、平成30(2018)年から令和4(2022)年までの4年間で2,776人(1.3ポイント)増加している。また、第1号被保険者数に占める割合(認定率)も上昇してきており、令和4(2022)年9月末時点で17.2%となっている。

将来推計によると、本市の要介護・要支援認定者数は今後も増加が続き、令和8(2026)年には26,235人、令和22(2040)年には31,320人となり、認定率も、令和8(2026)年で19.2%、令和22(2040)年で21.0%と、上昇していくことが見込まれる。

■ 要介護・要支援認定者数及び認定率の推移

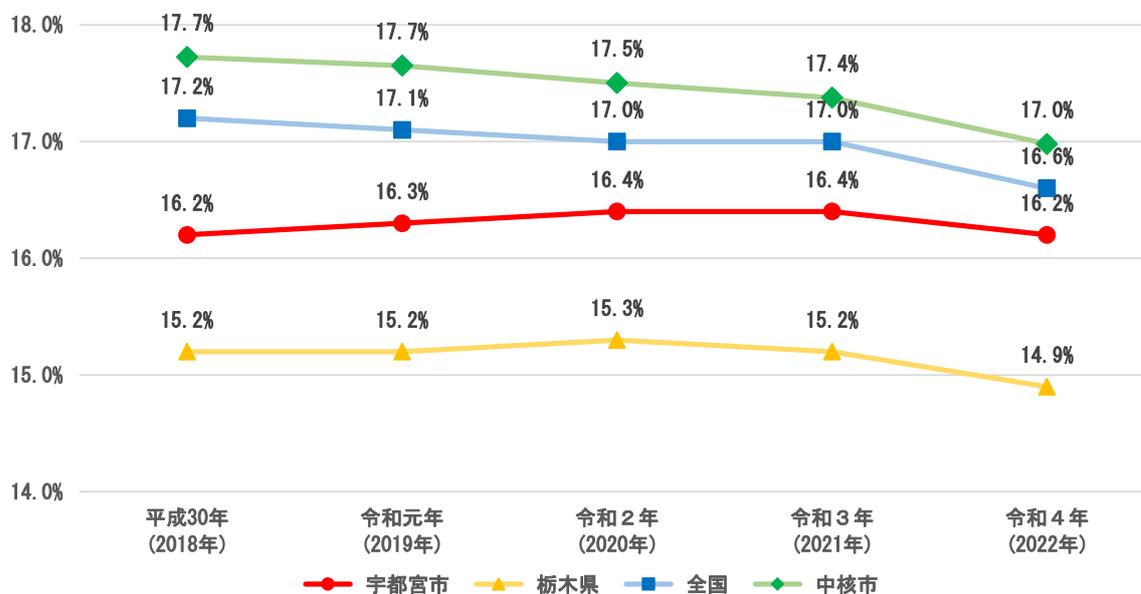


出典(実績値): 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(各年9月月報)

本市の認定率の実績について、栃木県、全国、中核市と比較すると、全国、中核市よりやや低く、栃木県より高い水準となっている。

※ 調整済み認定率：第1号被保険者の性別・年齢別構成比の影響を除外した認定率

■ 本市と他地域との比較（調整済み認定率）



出典：厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム（各年3月末現在）」

(2) 市民・事業者の意向等

基礎調査（アンケート調査）について

本市における高齢者の健康意識や介護サービスの利用状況などを把握するため、市民や介護サービス事業所などを対象としたアンケート調査を行いました。

〔調査概要〕

- ・ 調査期間
令和5年（2023年）1月25日から令和5年（2023年）2月6日まで
- ・ 調査方法
郵送、但し、壮年期市民調査は回収はwebでの回答のみ。
- ・ 調査の種類
 - ① 高齢期市民調査
国が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を兼ねて実施するもので、要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の市民を対象に、市民の健康課題や社会参加の状況、本市の高齢者福祉施策への認知度などを把握するもの
 - ② 壮年期市民調査
これから高齢期を迎えることとなる40歳以上64歳以下の市民を対象に、市民の健康課題や社会参加の状況、本市の高齢者福祉施策への認知度などを把握するもの
 - ③ 在宅介護実態調査
国が示す「在宅介護実態調査」として実施するもので、介護・要支援認定を受けている市民を対象に、介護サービスの利用状況や介護者の就労状況などを把握するもの
 - ④ 医療機関調査
本市の医療機関（病院、小児科単科を除く診療所、歯科診療所、薬局）を対象に、認知症の診療体制や介護事業所との連携状況などを把握するもの
 - ⑤ 介護サービス事業所調査
国が示す「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」を兼ねて実施するもので、本市の介護サービス事業所（有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を含む）を対象に、「現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者」の状況や介護人材の実態などを把握するもの
 - ⑥ 介護福祉士養成施設調査
本市が今回から独自に実施するもので、介護福祉士養成施設を対象に、学生の進路に関する動態を把握するもの
 - ⑦ 不動産事業者調査
本市が今回から独自に実施するもので、不動産事業者を対象に、高齢者の居住ニーズや入居の阻害要因などを把握するもの

調査の結果

調査種別		発送数	回収数	回収率
①	高齢期市民調査	7,800	4,468	57.3%
②	壮年期市民調査	11,700	2,576	22.0%
③	在宅介護実態調査	2,028	1,047	51.6%
④	医療機関調査			
	病院	33	19	57.6%
	有床診療所	32	20	62.5%
	無床診療所	200	120	60.0%
	歯科診療所	200	120	60.0%
⑤	介護サービス事業所調査			
	薬局	200	113	56.5%
	支援系	153	115	75.2%
	訪問系	178	86	48.3%
	通所系	225	104	46.2%
	施設・居住系	149	78	52.3%
⑥	介護福祉士養成施設調査	3	3	100.0%
⑦	不動産事業者調査票	300	78	26.0%

ア 市民の社会参加の状況

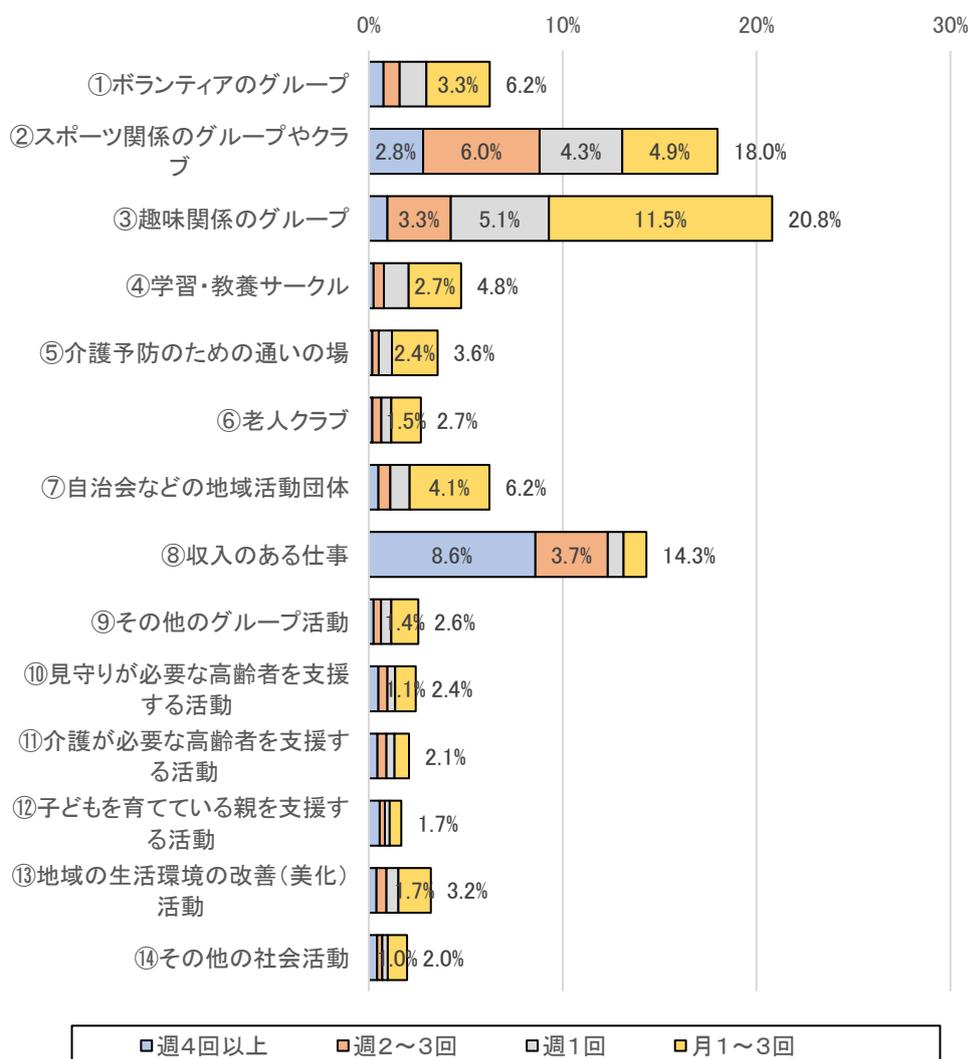
① 参加の頻度

高齢期の市民における、グループ活動や地域活動への参加頻度については、月に1～3回以上参加している人の割合は、「③趣味関係のグループ」、「②スポーツ関係のグループやクラブ」、「⑧収入のある仕事」の順に高くなっている。

■ グループ活動や地域活動への参加頻度 [①高齢期市民調査]

[月に1～3回以上参加している人の割合（%）]

(n=4,468)



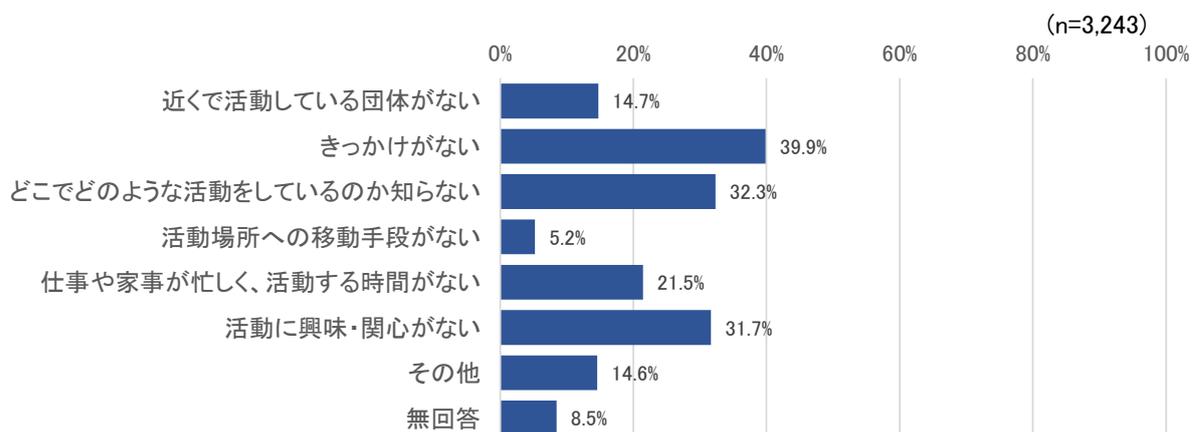
[上記以外の人割合（%）]

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
年に数回	4.6%	2.6%	5.5%	3.0%	1.4%	3.8%	17.3%	1.8%	2.0%	2.0%	1.1%	1.5%	11.0%	2.3%
参加していない	62.5%	55.7%	51.8%	64.5%	67.5%	66.8%	52.3%	57.6%	63.4%	67.6%	68.4%	68.4%	59.2%	62.9%
無回答	26.6%	23.8%	21.9%	27.7%	27.5%	26.7%	24.2%	26.3%	32.1%	28.0%	28.3%	28.4%	26.7%	32.9%

② 参加していない理由

高齢期の市民における、グループ活動や地域活動に参加していない理由については、「きっかけがない」の割合が最も高く、次いで「どこでどのような活動をしているのか知らない」、「活動に興味・関心がない」となっている。なお、前回調査と比較すると、大きな変化は見られない。

■ グループ活動や地域活動に参加していない理由 [①高齢期市民調査]



【参考】前回調査との経年比較

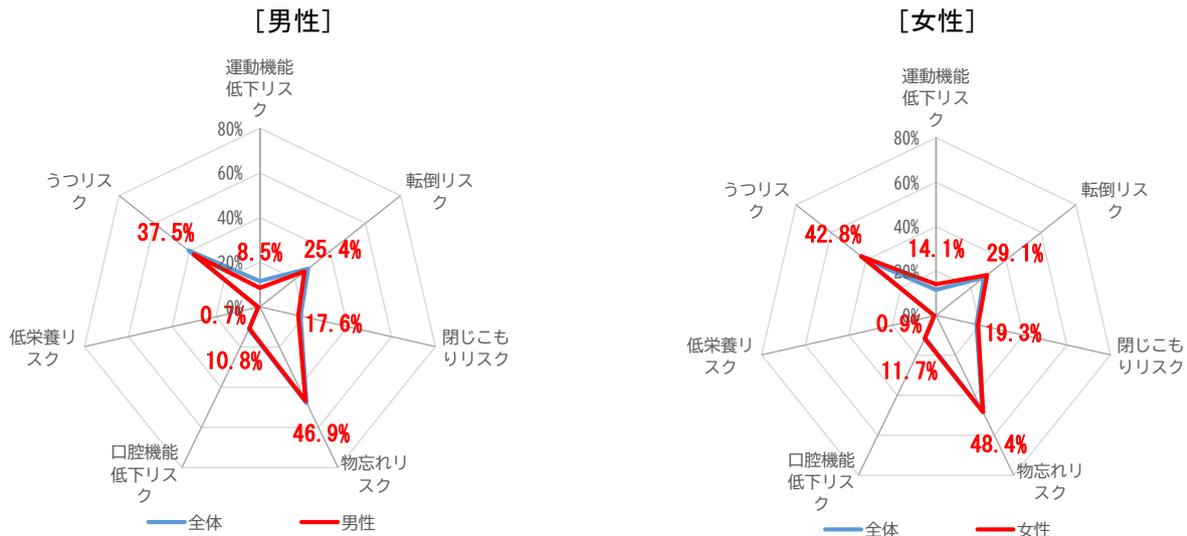
カテゴリー名	今回	前回	増減
近くで活動している団体がない	14.7%	12.3%	2.4%
きっかけがない	39.9%	38.2%	1.7%
どこでどのような活動をしているのか知らない	32.3%	30.6%	1.7%
活動場所への移動手段がない	5.2%	6.5%	-1.3%
仕事や家事が忙しく、活動する時間がない	21.5%	25.3%	-3.8%
活動に興味・関心がない	31.7%	31.7%	0.0%
その他	14.6%	9.2%	5.4%
無回答	8.5%	11.1%	-2.6%

イ 高齢者の要介護・要支援リスク

① 性別による各種リスク該当者の状況

高齢期市民調査の回答結果から要介護・要支援リスクを判定し、リスク該当者の割合を性別にみると、女性の方が男性に比べ、「うつリスク」、「転倒リスク」、「運動機能低下リスク」などが高くなっている。

■ 各種リスク該当者（性別）の割合 [①高齢期市民調査]



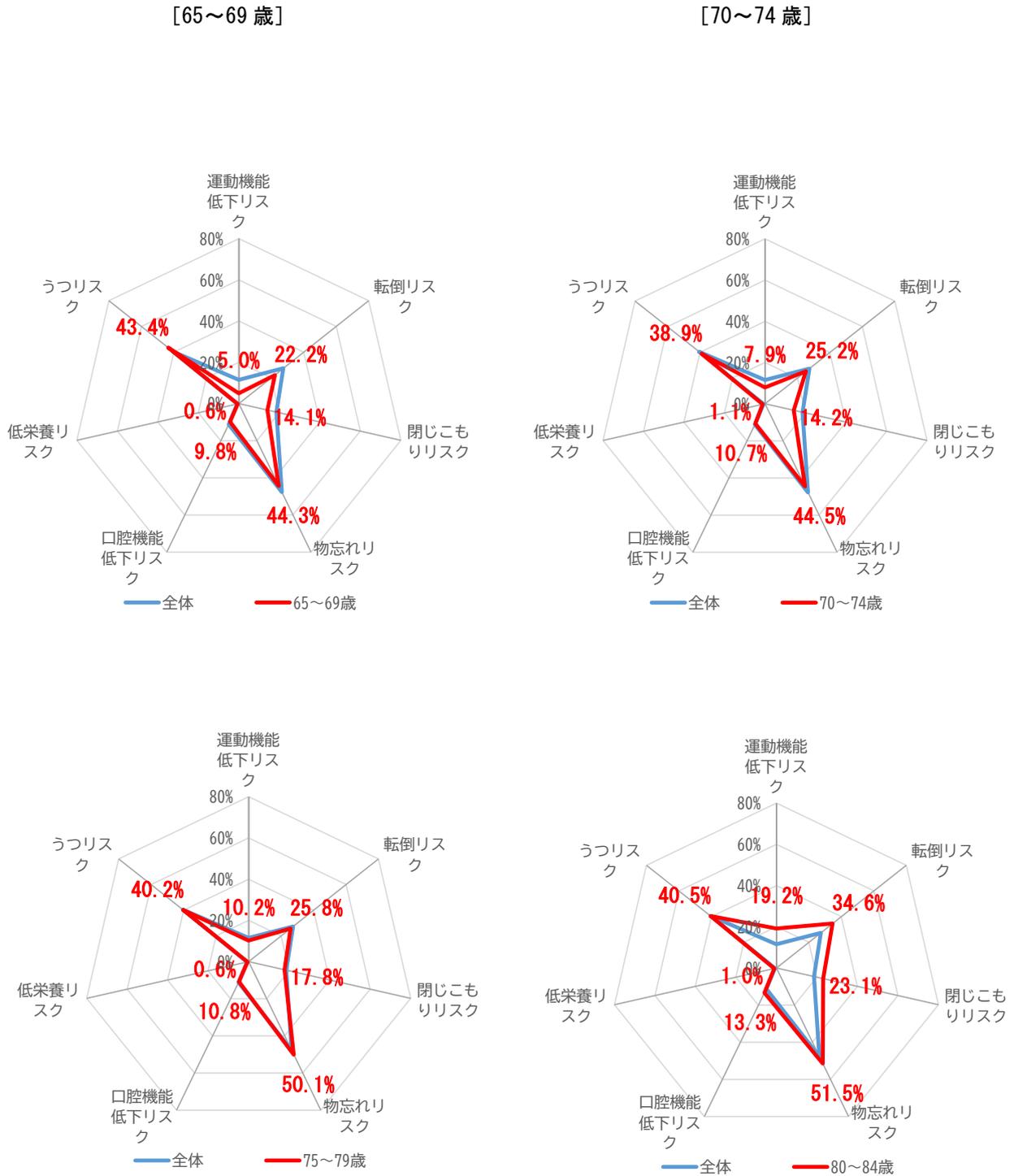
〔各種リスクの判定基準〕

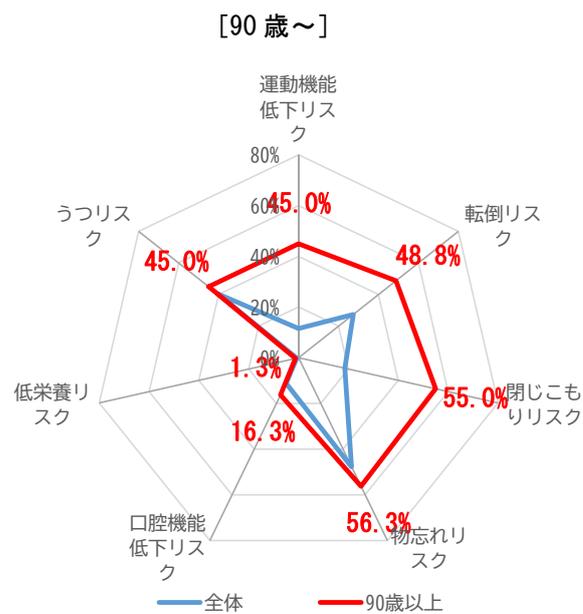
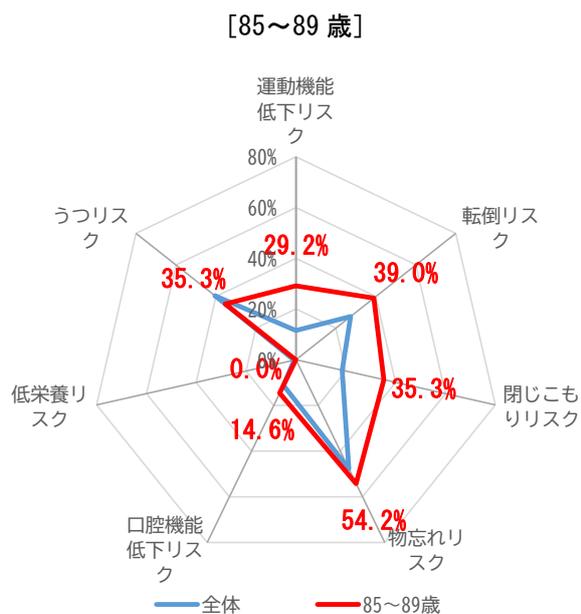
- 運動機能低下リスク（3項目以上に該当）
 - ・ 階段を手すりや壁をつたわずに昇ることができない
 - ・ 椅子から何もつかまらずに立ち上がることができない
 - ・ 15分位続けて歩くことができない
 - ・ 過去1年間、転んだ経験が1度、または何度もある
 - ・ 転倒に対してとても不安、またはやや不安である
- 転倒リスク
 - ・ 過去1年間、転んだ経験が1度、または何度もある
- 閉じこもりリスク
 - ・ 外出する頻度が週1回、またはほとんど外出しない
- もの忘れリスク
 - ・ もの忘れが多いと感じる
- 口腔機能低下リスク（2項目以上に該当）
 - ・ 半年前に比べて固い物が食べにくくなった
 - ・ お茶や汁物等でむせることがある
 - ・ 口の渇きが気になる
- 低栄養リスク（2項目すべてに該当）
 - ・ BMIが18.5未満 ※ BMI：体重(kg)を身長(m)の2乗で除した値
 - ・ 6か月間で2～3kg以上の体重減少がある
- うつリスク（1項目以上に該当）
 - ・ 過去1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがある
 - ・ 過去1か月間、物事に興味がわかない、または心から楽しめない感じがある

② 年齢による各種リスク該当者の状況

年齢別では、85歳以降にリスク該当者の割合が大きく増加する傾向がみられ、特に「運動機能低下リスク」、「転倒リスク」、「閉じこもりリスク」が高くなる。

■ 各種リスク該当者（年齢別）の割合 [①高齢期市民調査]





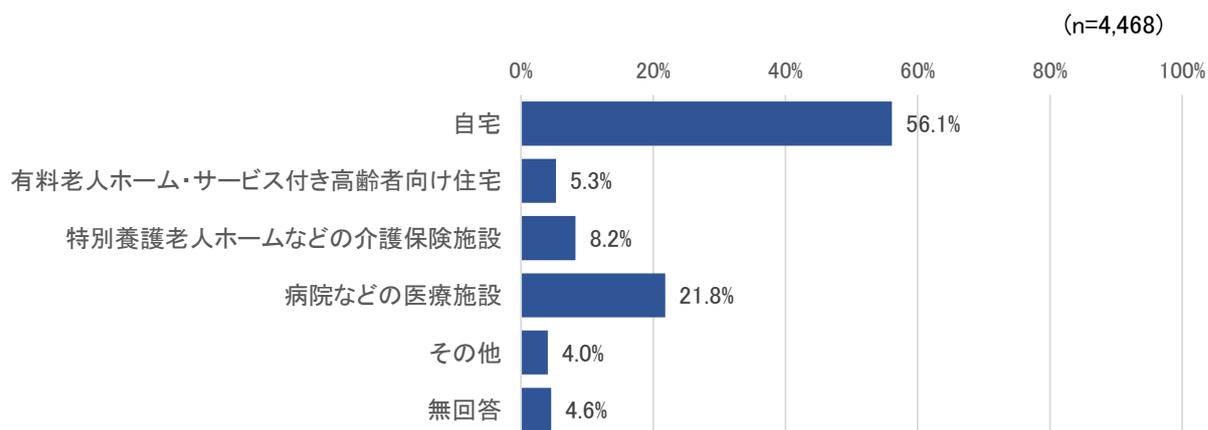
	運動機能 低下リスク	転倒 リスク	閉じこもり リスク	もの忘れ リスク	口腔機能 低下リスク	低栄養 リスク	うつ リスク
65~69 歳	5.0%	22.2%	14.1%	44.3%	9.8%	0.6%	43.4%
70~74 歳	7.9%	25.2%	14.2%	44.5%	10.7%	1.1%	38.9%
75~79 歳	10.2%	25.8%	17.8%	50.1%	10.8%	0.6%	40.2%
80~84 歳	19.2%	34.6%	23.1%	51.5%	13.3%	1.0%	40.5%
85~89 歳	29.2%	39.0%	35.3%	54.2%	14.6%	0.0%	35.3%
90 歳~	45.0%	48.8%	55.0%	56.3%	16.3%	1.3%	45.0%
(全体)	11.5%	27.4%	18.5%	47.7%	11.3%	0.8%	40.4%

ウ 住み慣れた住まいでの生活の継続

① 人生の最期を迎えたい場所

高齢期の市民における、人生の最期をどこで迎えたいかについては、「自宅」の割合が56.1%と、全体の半数を占めている。なお、前回調査と比較すると、「自宅」の割合が増加している。

■ 人生の最期をどこで迎えたいか [①高齢期市民調査]



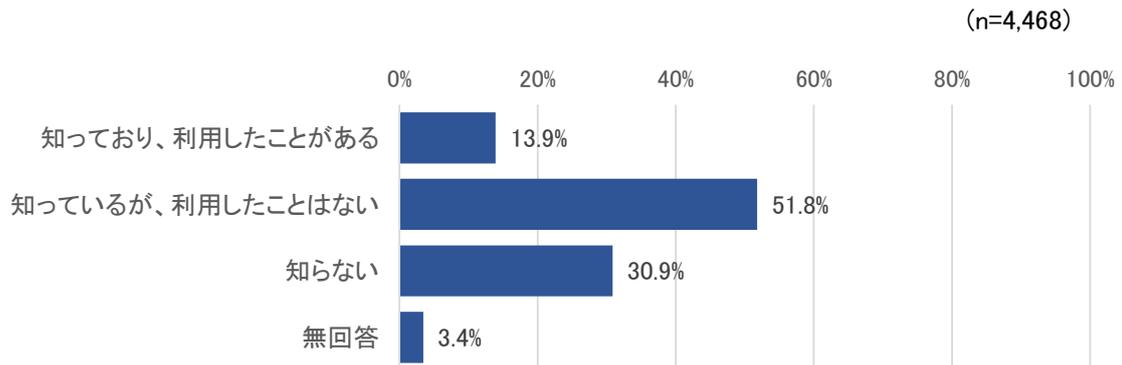
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
自宅	56.1%	50.1%	6.0%
有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅	5.3%	4.7%	0.6%
特別養護老人ホームなどの介護保険施設	8.2%	7.2%	1.0%
病院などの医療施設	21.8%	26.4%	-4.6%
その他	4.0%	3.4%	0.6%
無回答	4.6%	8.1%	-3.5%

② 地域包括支援センターの認知度

高齢期の市民における、地域包括支援センターの認知度については、「知っており、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の割合を合わせると65.7%となっている。また、前回調査と比較すると、「知っており、利用したことがある」と「知っているが、利用したことはない」の割合がやや増加している。

■ 地域包括支援センターを知っているか [①高齢期市民調査]



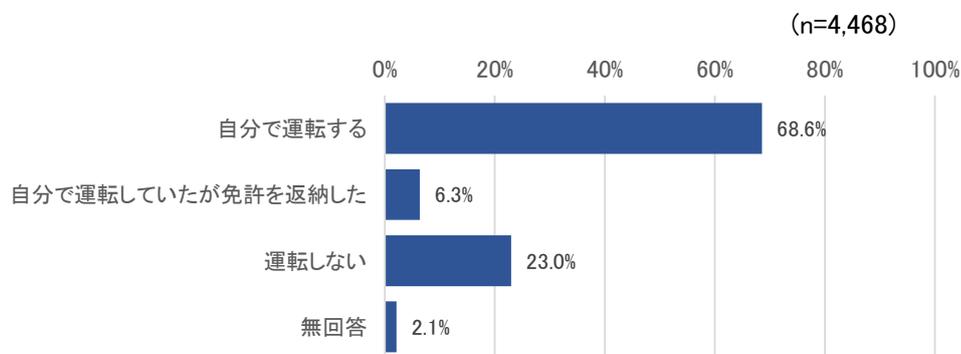
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
知っており、利用したことがある	13.9%	13.1%	0.8%
知っているが、利用したことはない	51.8%	49.5%	2.3%
知らない	30.9%	31.8%	-0.9%
無回答	3.4%	5.5%	-2.1%

③ 免許返納の有無と時期

運転免許証返納の有無と時期について、高齢者に伺ったところ、「自分で運転する」が68.6%、「自分で運転していたが免許を返納した」は6.3%となっている。

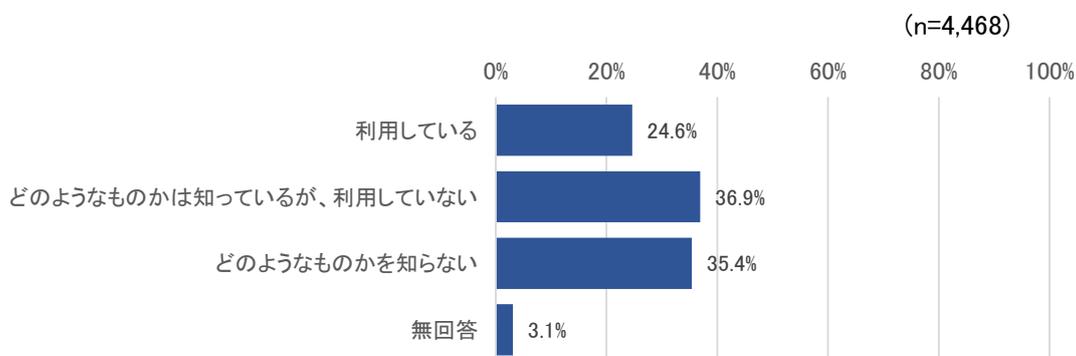
■ 免許返納の有無 [①高齢期市民調査]



④ トトラの利用状況

交通系ICカードt o t r a（トトラ）の利用状況については、高齢者に伺ったところ、「利用している」が24.6%、「どのようなものかは知っているが、利用していない」と合わせると61.5%となっている。

■ トトラの利用状況 [①高齢期市民調査]

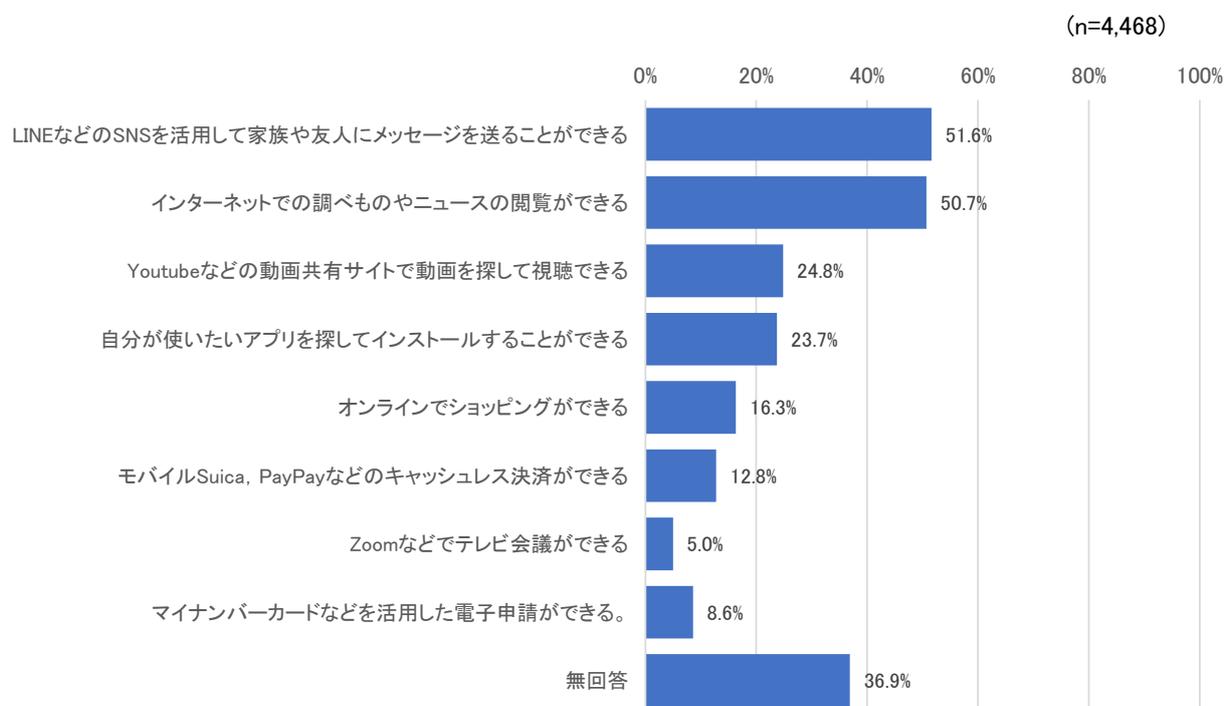


	合計	利用している	どのようなものかは知っているが、利用していない	どのようなものかを知らない	無回答
全体	4,468	24.6%	36.9%	35.4%	3.1%
65～69歳	1,048	12.0%	45.8%	41.0%	1.1%
70～74歳	1,307	25.7%	36.6%	35.4%	2.2%
75～79歳	1,035	30.0%	35.2%	31.8%	3.1%
80～84歳	684	31.7%	32.6%	30.3%	5.4%
85～89歳	295	31.2%	24.7%	36.6%	7.5%
90歳以上	80	18.8%	30.0%	43.8%	7.5%

⑤ スマホの利用状況

スマホの利用状況については、高齢者に伺ったところ、「LINEなどのSNSを活用して家族や友人にメッセージを送ることができる」が51.6%、「インターネットでの調べものやニュースの閲覧ができる」が50.7%となっている。

■ スマホの利用状況 [①高齢期市民調査]



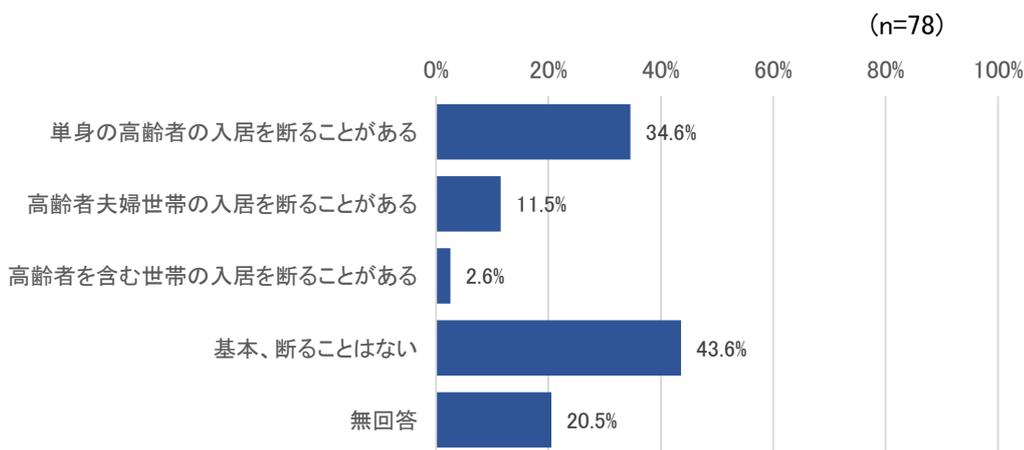
	合計	LINEなどのSNSを活用して家族や友人にメッセージを送ることができる	インターネットでの調べものやニュースの閲覧ができる	Youtubeなどの動画共有サイトで動画を探して視聴できる	自分が使いたいアプリを探してインストールすることができる	オンラインでショッピングができる	モバイルSuica, PayPayなどのキャッシュレス決済ができる	Zoomなどでテレビ会議ができる	マイナンバーカードなどを活用した電子申請ができる。	無回答
全体	4,468	51.6%	50.7%	24.8%	23.7%	16.3%	12.8%	5.0%	8.6%	36.9%
65～69歳	1,048	72.5%	74.8%	43.6%	38.4%	31.6%	23.3%	9.8%	16.4%	15.6%
70～74歳	1,307	60.2%	58.8%	29.4%	28.2%	18.7%	15.7%	5.9%	10.1%	27.5%
75～79歳	1,035	46.4%	44.1%	17.1%	18.2%	9.8%	8.4%	2.7%	5.1%	41.2%
80～84歳	684	31.7%	29.4%	10.4%	12.1%	6.3%	3.9%	1.6%	3.4%	57.2%
85～89歳	295	14.9%	12.5%	4.4%	4.1%	1.7%	1.0%	0.3%	1.0%	79.7%
90歳以上	80	7.5%	8.8%	2.5%	3.8%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	86.3%

エ 高齢者の賃貸住宅の状況

① 高齢であることで、入居を断るかどうか

高齢であることで、入居を断るかどうかについて、不動産事業者に伺ったところ、「基本、断ることはない」が43.6%、「単身の高齢者の入居を断ることがある」が34.6%となっている。

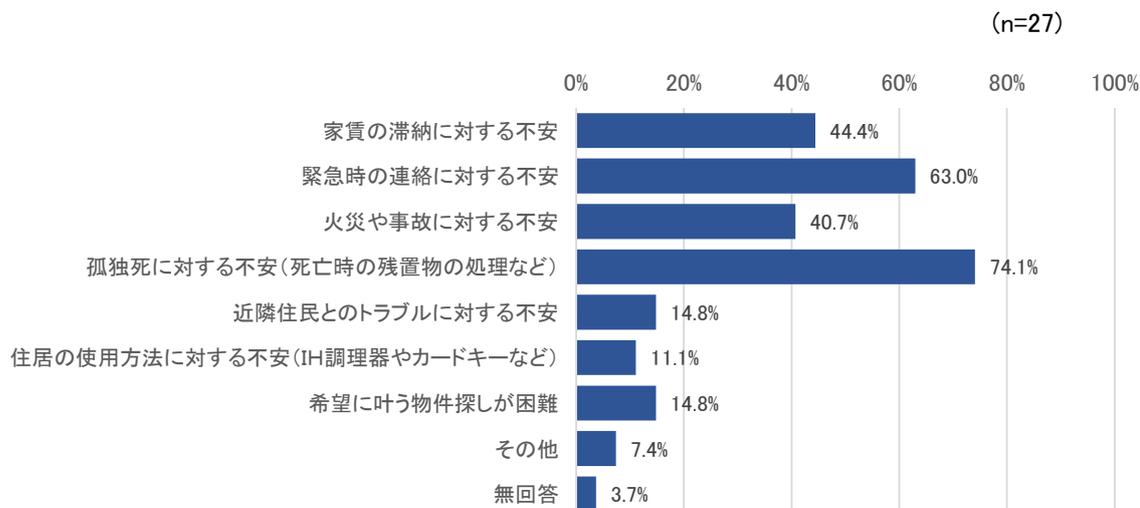
■高齢者の入居をことわるかどうか [⑦不動産事業者調査]



② 高齢者の入居を断る理由

高齢者の入居を断る理由については、「孤独死に対する不安（死亡時の残置物の処理など）」が最も高く、次いで「緊急時の連絡に対する不安」、「家賃の滞納に対する不安」が続いている。

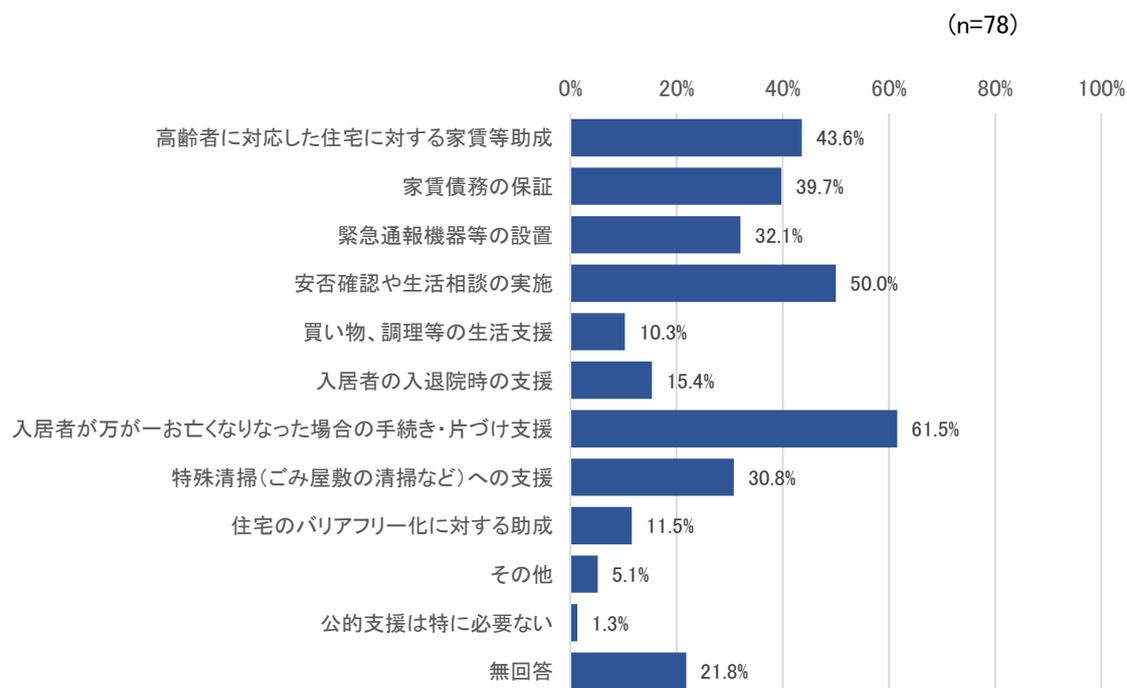
■高齢者の入居をことわる理由 [⑦不動産事業者調査]



③ 高齢者の居住の継続のために必要な公的支援

高齢者の居住の継続のために必要な公的支援について、不動産事業者に伺ったところ、「入居者が万が一お亡くなりになった場合の手続き・片付け支援」が最も多く、次いで「安否確認や生活相談の実施」、「高齢者に対応した住宅に対する家賃等助成」が続いている。

■高齢者の居住の継続のために必要な公的支援 [⑦不動産事業者調査]

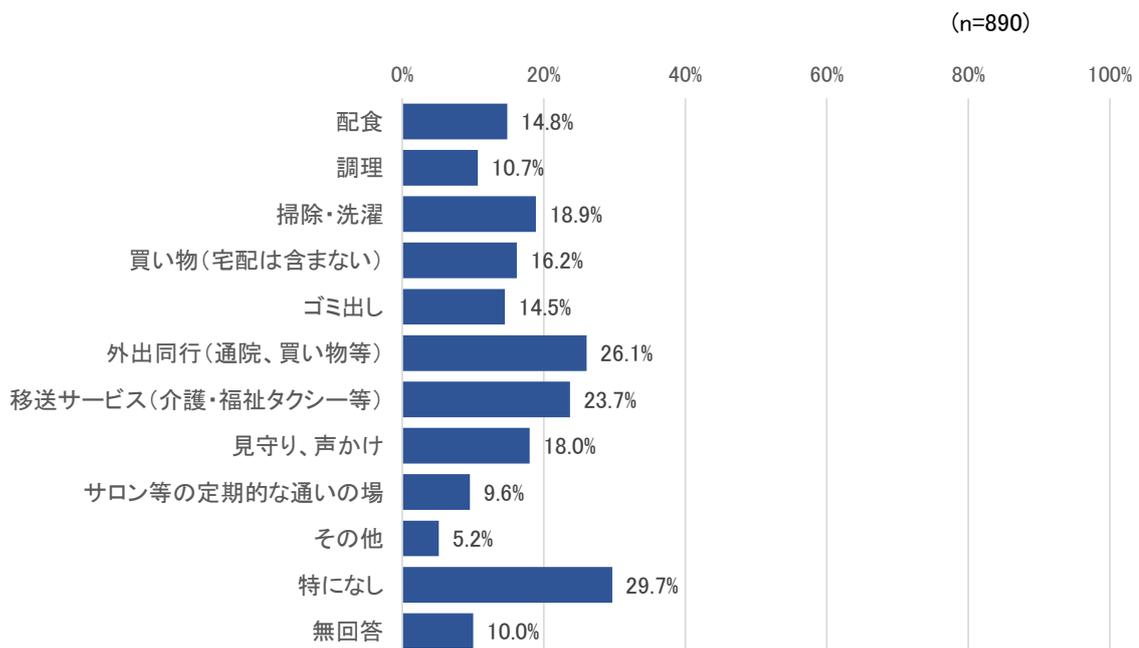


オ 在宅サービス利用者の状況

①在宅生活の継続に必要な支援・サービス

在宅で生活する要介護・要支援認定者における、在宅生活の継続に必要な支援・サービスについては、「外出同行（通院、買い物等）」や「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が高くなっている。なお、前回調査と比較すると、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」がやや減少し、そのほかの支援・サービスの割合は増加している。

■ 在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービス [③在宅介護実態調査]



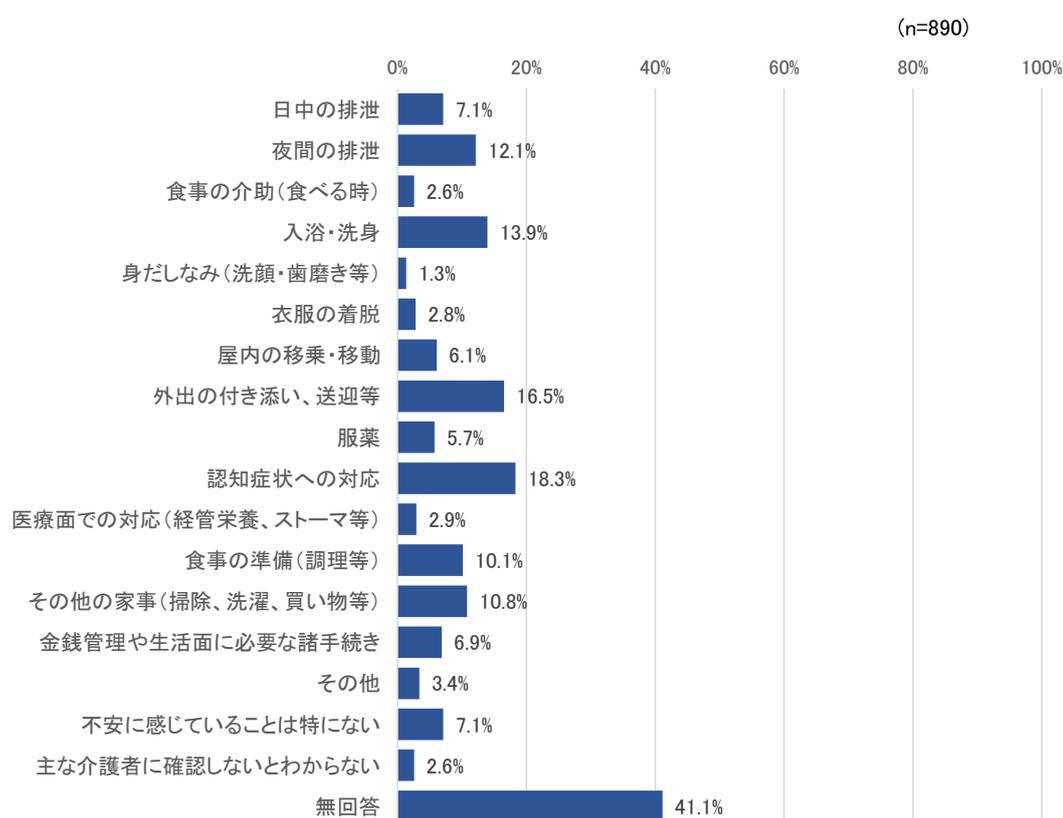
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
配食	14.8%	11.2%	3.6%
調理	10.7%	7.5%	3.2%
掃除・洗濯	18.9%	13.7%	5.2%
買い物(宅配は含まない)	16.2%	11.9%	4.3%
ゴミ出し	14.5%	10.4%	4.1%
外出同行(通院、買い物等)	26.1%	21.2%	4.9%
移送サービス(介護・福祉タクシー等)	23.7%	25.5%	-1.8%
見守り、声かけ	18.0%	14.5%	3.5%
サロン等の定期的な通いの場	9.6%	8.8%	0.8%
その他	5.2%	4.7%	0.5%
特になし	29.7%	26.3%	3.4%
無回答	10.0%	20.0%	-10.0%

② 主な介護者が不安に感じる介護等

在宅で生活する要介護・要支援認定者の主な介護者における、現在の生活を継続するにあたって不安に感じる介護等については、「認知症状への対応」、「外出の付き添い・送迎等」の割合が高くなっている。

■ 現在の生活を継続するにあたり不安に感じる介護等〔③在宅介護実態調査〕



【参考】 前回調査との経年比較

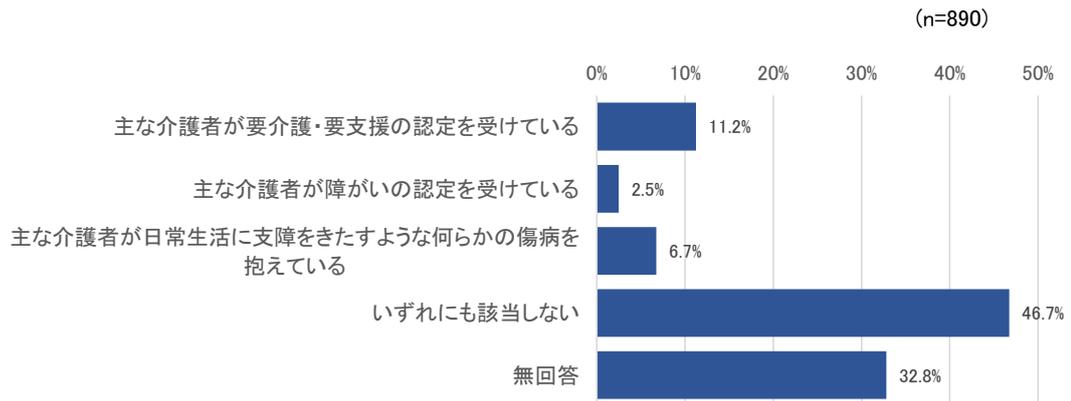
	今回	前回	増減
日中の排泄	7.1%	12.4%	-5.3%
夜間の排泄	12.1%	22.3%	-10.2%
食事の介助(食べる時)	2.6%	5.4%	-2.8%
入浴・洗身	13.9%	21.6%	-7.7%
身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	1.3%	3.9%	-2.6%
衣服の着脱	2.8%	5.8%	-3.0%
屋内の移乗・移動	6.1%	9.7%	-3.6%
外出の付き添い、送迎等	16.5%	35.5%	-19.0%
服薬	5.7%	9.5%	-3.8%
認知症状への対応	18.3%	30.1%	-11.8%
医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	2.9%	7.0%	-4.1%
食事の準備(調理等)	10.1%	20.8%	-10.7%
その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)	10.8%	21.0%	-10.2%
金銭管理や生活面に必要な諸手続き	6.9%	19.8%	-12.9%
その他	3.4%	7.6%	-4.2%
不安に感じていることは特にな	7.1%	6.2%	0.9%
主な介護者に確認しないとわからない	2.6%	2.7%	-0.1%
無回答	41.1%	6.6%	34.5%

② 主な介護者の身体状況とヤングケアラーの有無

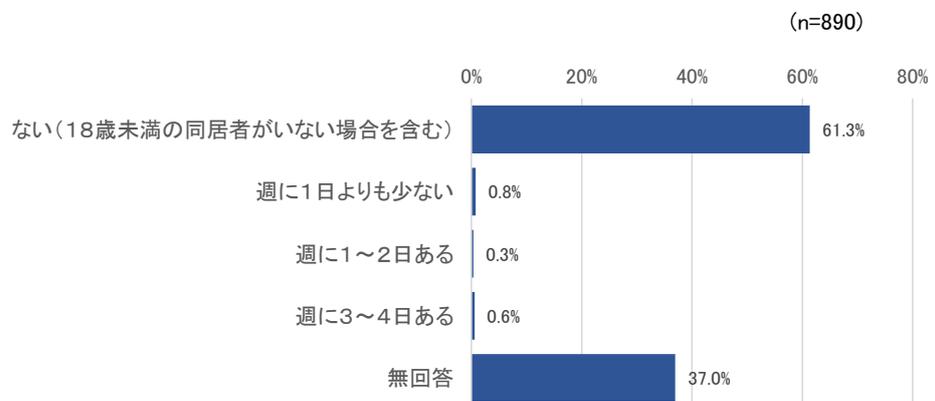
主な介護者の身体状況について伺ったところ、「主な介護者が要介護・要支援の認定を受けている」が11.2%となっている。

また、主な介護者以外の方で、同居する18歳未満の方がもっぱら介護をする日の有無（ヤングケアラーの有無）についても伺ったところ、週に1日以上あると回答した方が0.9%となっている。

■主な介護者の身体状況〔③在宅介護実態調査〕



■介護者以外の方で、同居する18歳未満の方がもっぱら介護をする日の有無〔③在宅介護実態調査〕

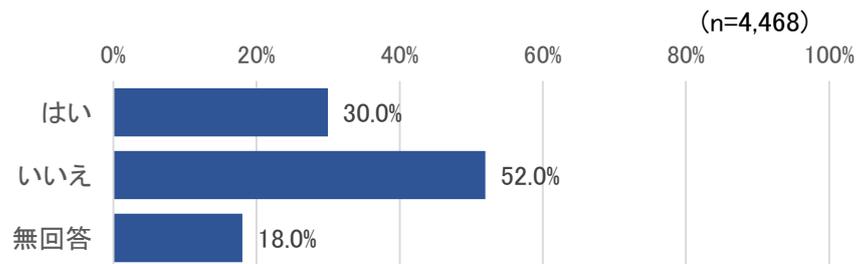


カ 認知症の本人・家族を取り巻く環境の変化について

① 認知症のご本人やご家族にとって住みやすいまちかどうか

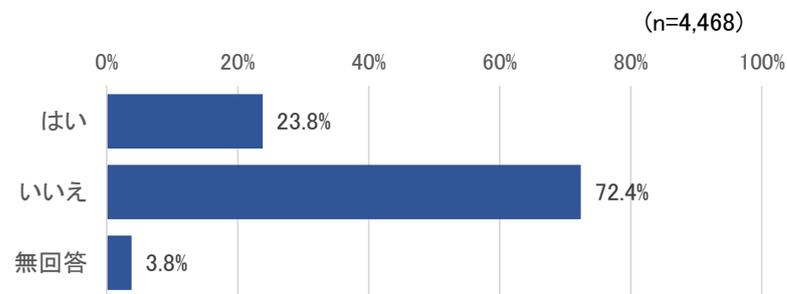
高齢期の市民における、認知症の本人や家族にとって住みやすいまちかどうかについては、「はい」が30.0%、「いいえ」が52.0%となっている。

■認知症の人が住みやすいまちかどうか [①高齢期市民調査]



② 認知症に関する相談窓口について

高齢期市民における、認知症に関する相談窓口を知っているかどうかについては、「はい」が23.8%、「いいえ」が72.4%となっている。



【参考】前回調査との経年比較

カテゴリー名	今回	前回	増減
はい	23.8%	24.3%	-0.5%
いいえ	72.4%	69.3%	3.1%
無回答	3.8%	6.4%	-2.6%

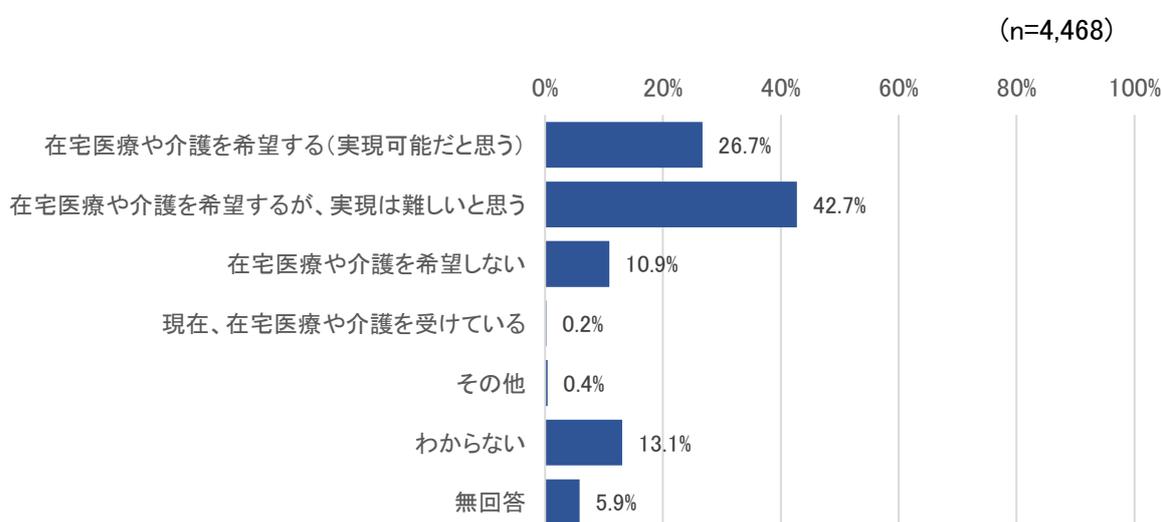
キ 「医療・介護連携」分野に関する状況

① 在宅医療や介護への希望

高齢期の市民における、介護などが必要になった場合に在宅医療や介護を希望するかについては、「在宅医療や介護を希望する（実現可能だと思う）」と「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う」の割合を合わせると69.4%と全体のおよそ7割を占めている。

前回調査と比較すると、「在宅医療や介護を希望する（実現可能だと思う）」、「在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う」の割合が増加し、「在宅医療や介護を希望しない」がやや減少している。

■在宅医療や介護を希望するか〔①高齢期市民調査〕



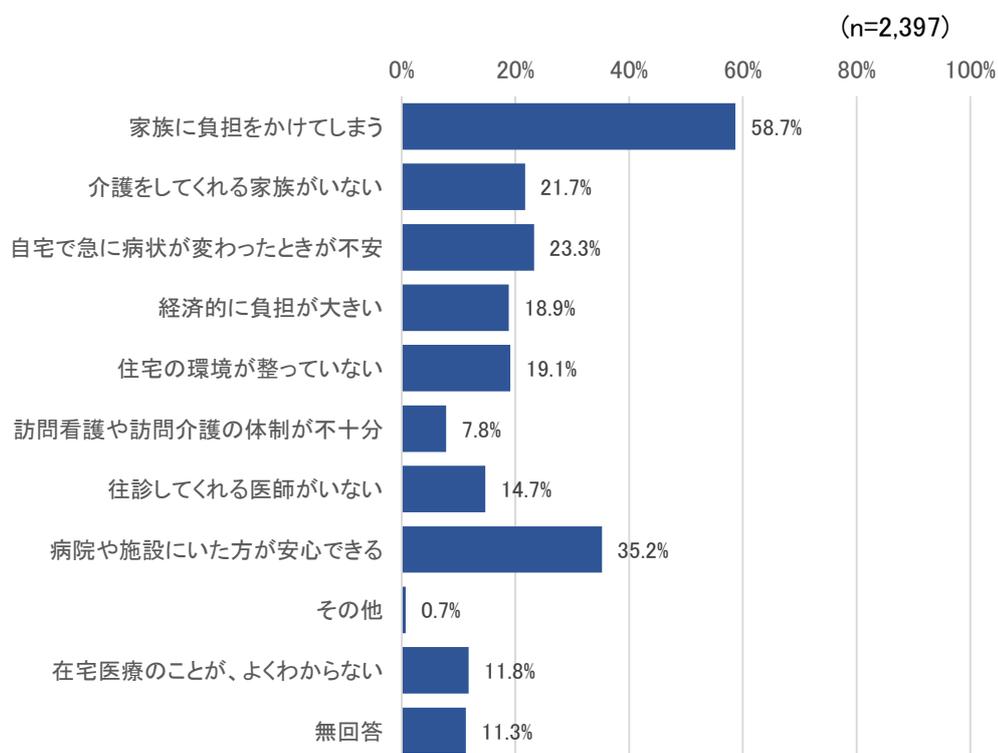
【参考】前回調査との経年比較

	今回	前回	増減
在宅医療や介護を希望する(実現可能だと思う)	26.7%	20.3%	6.4%
在宅医療や介護を希望するが、実現は難しいと思う	42.7%	41.1%	1.6%
在宅医療や介護を希望しない	10.9%	12.1%	-1.2%
現在、在宅医療や介護を受けている	0.2%	0.1%	0.1%
その他	0.4%	0.4%	0.0%
わからない	13.1%	16.1%	-3.0%
無回答	5.9%	9.9%	-4.0%

② 在宅医療や介護を希望しない、実現が難しいと思う理由

高齢者が、在宅医療や介護を希望しない、あるいは希望はするが実現が難しいと思う理由は、「家族に負担をかけてしまう」が58.7%と最も高く、次いで「病院や施設にいた方が安心できる」となっている。

■ 在宅医療や介護を希望しない、または実現が難しいと思う理由 [①高齢期市民調査]



【参考】前回調査との経年比較

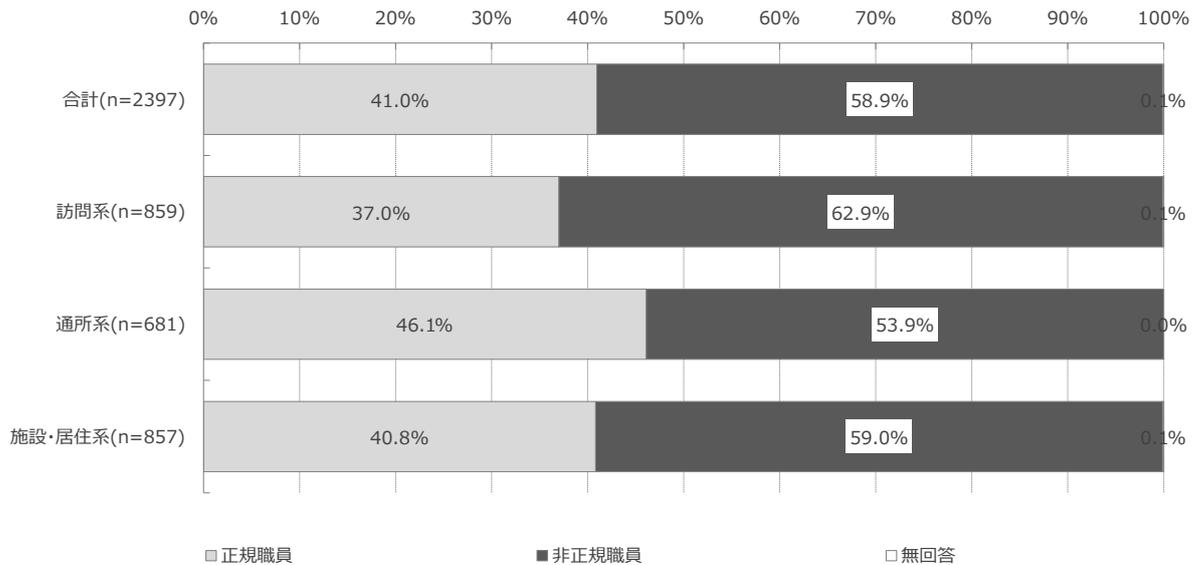
	今回	前回	増減
家族に負担をかけてしまう	58.7%	66.2%	-7.5%
介護をしてくれる家族がない	21.7%	27.3%	-5.6%
自宅で急に病状が変わったときが不安	23.3%	26.7%	-3.4%
経済的に負担が大きい	18.9%	21.6%	-2.7%
住宅の環境が整っていない	19.1%	21.3%	-2.2%
訪問看護や訪問介護の体制が不十分	7.8%	12.8%	-5.0%
往診してくれる医師がない	14.7%	17.0%	-2.3%
病院や施設にいた方が安心できる	35.2%	44.1%	-8.9%
その他	0.7%	0.9%	-0.2%
在宅医療のことが、よくわからない	11.8%	14.0%	-2.2%
無回答	11.3%	1.5%	9.8%

ク 介護人材に関する状況

① 介護職員の採用・離職状況

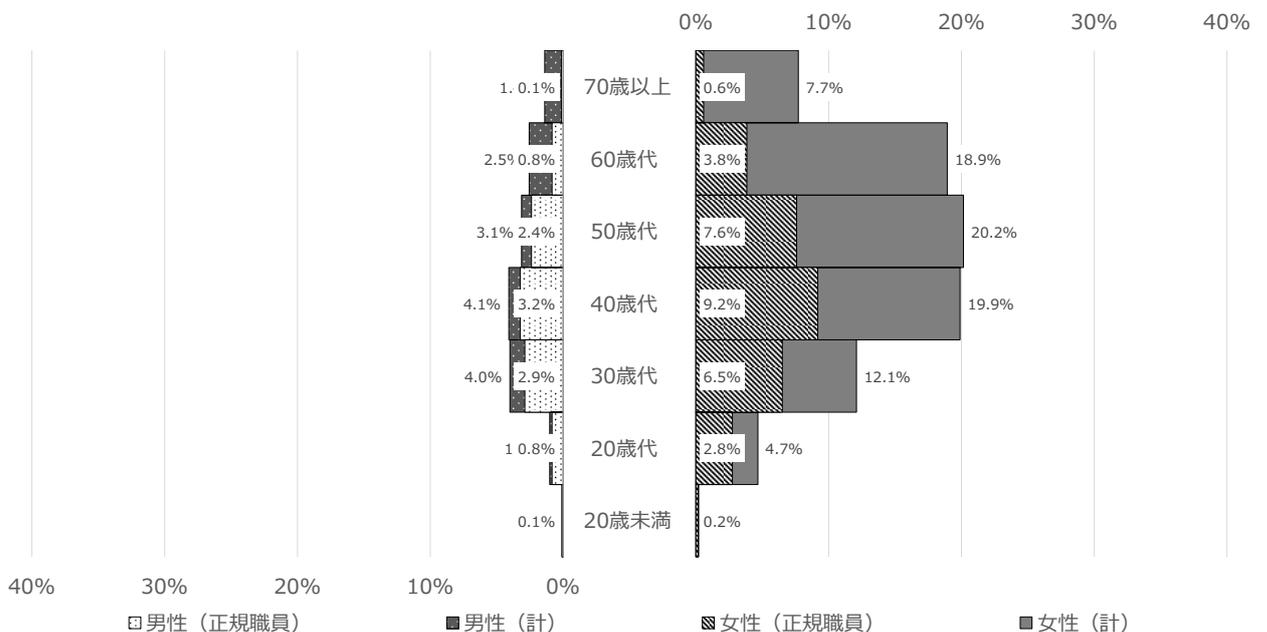
介護職員の雇用形態別の状況は、全体では正規職員が 41.0%、非正規職員の割合が 58.9%となっている。また、サービス系統ごとの性別・年代別にみると、訪問系サービス、施設・居住系サービスでは年齢の高い女性を中心に非正規職員の割合が高くなっている。

■サービス系統別_雇用形態の構成比 [⑤介護サービス事業所調査]

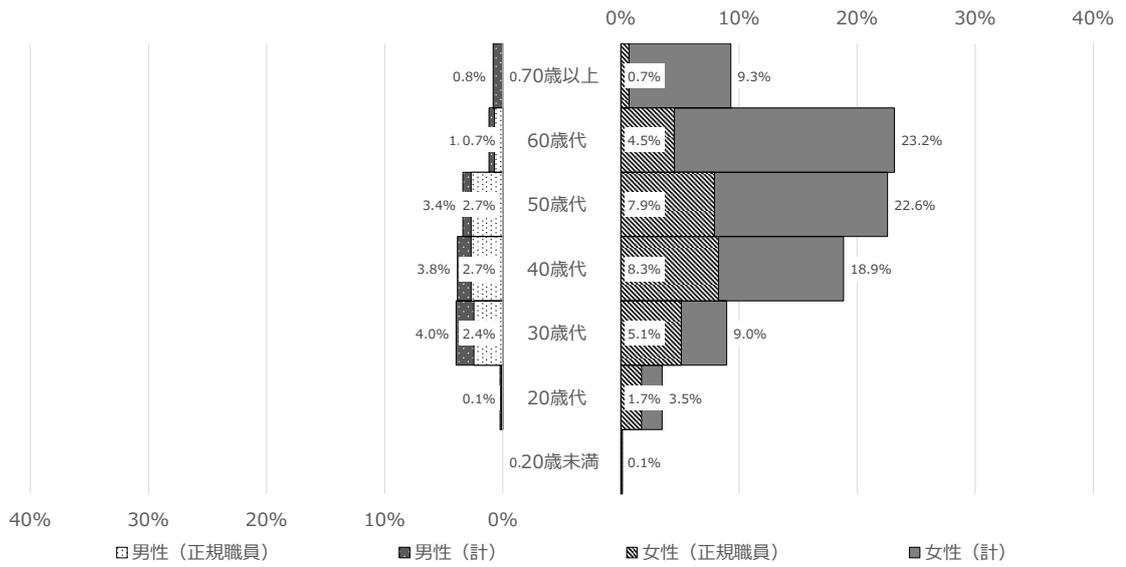


■性別・年齢別の雇用形態の構成比 [⑤介護サービス事業所調査]

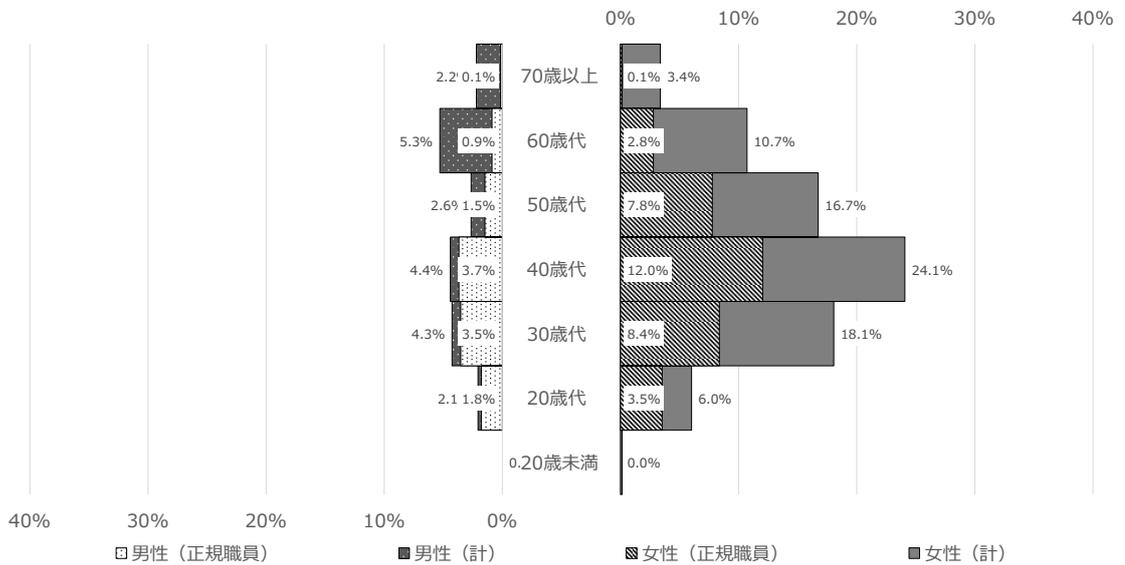
[全 体]



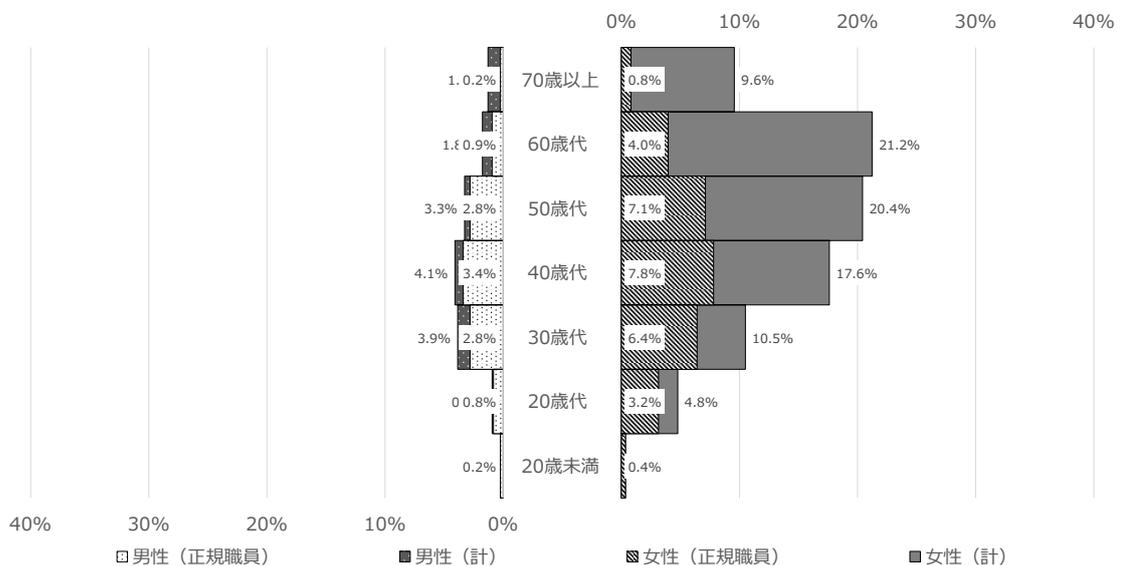
[訪問系サービス]



[通所系サービス]



[施設・居住系サービス]



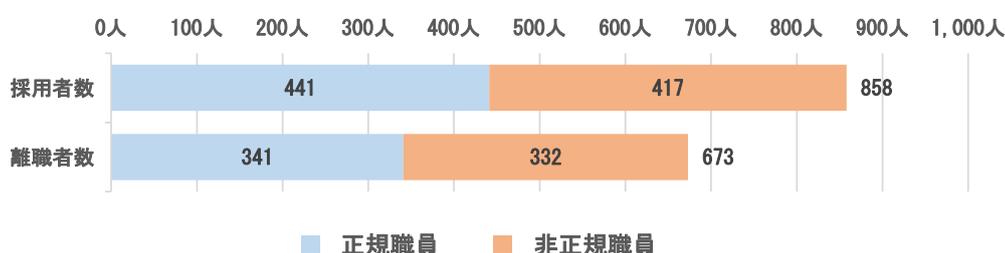
② 採用・離職の状況

介護サービス事業所における、直近1年間の介護職員の採用者数及び離職者数については、いずれのサービス系統においても採用者数が離職者数を上回っている。

■ 直近1年間における介護職員の採用者数及び離職者数 [⑤介護サービス事業所調査]

	職員総数(人)			採用者数(人)			離職者数(人)			前年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全体(n=271)	2,312	1,790	4,102	441	417	858	341	332	673	104.5%	105.0%	103.5%
訪問系(n=61)	339	508	847	63	109	172	35	88	123	109.0%	104.3%	103.2%
通所系(n=108)	618	576	1,194	124	164	288	104	96	200	103.3%	113.4%	105.3%
施設・居住系(n=101)	1,336	694	2,030	254	144	398	202	145	347	104.0%	99.9%	102.8%

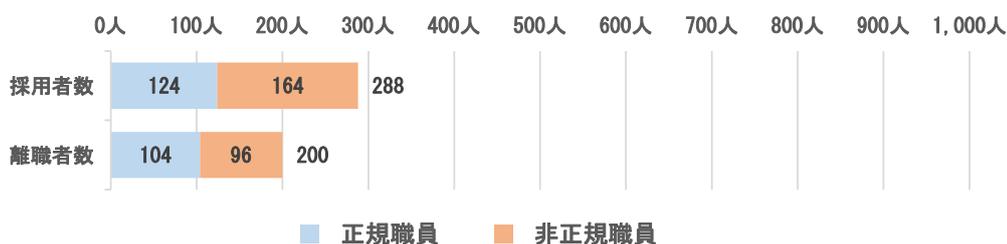
[全体]



[訪問系サービス]



[通所系サービス]



+ [施設・居住系サービス]

